■機構の活動状況について（平成28年3月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
25	29	29	715	603	1,278,634
26	29	29	715	596	1,184,666
27	29	28	725	598	1,020,199

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額	徴収率			完納件数	完納率
				本税〈B〉	督促手数料	延滞金		
25	25	1,277,483	314,379	272,946	223	41,210	76	12.6
	26	1,004,537	381,146	280,031	411	100,703	119	—
	計		695,525	552,977	634	141,913	195	32.3
26	26	1,184,434	362,158	293,384	241	68,533	98	16.4
	27	891,050	381,455	269,699	447	111,309	146	—
	計		743,613	563,083	688	179,842	244	40.9
27	27	1,020,199	437,451	339,952	279	97,220	174	29.1

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額	徴収率		
				本税	督促手数料	延滞金
25	24/25	2,470,479	661,372	524,859	449	136,064
26	25/26	2,188,971	743,304	573,415	652	169,236
27	26/27	1,911,249	818,906	609,651	726	208,529

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
25	111	234	106	166	96	713	216,925	39	16	25	17
26	84	149	84	242	221	780	219,177	31	21	136	78
27	130	112	97	319	125	783	328,470	50	26	82	110

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	27年度		26年度		27年度		26年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	4	4	0	0	30,600	30,600	38,527	38,527
5月	0	0	0	0	34,508	65,108	40,008	78,535
6月	132	136	8	8	60,917	126,026	31,280	109,815
7月	188	324	288	296	83,970	209,996	52,114	161,929
8月	35	359	103	399	87,801	297,797	66,187	228,116
9月	46	405	22	421	64,836	362,633	93,882	321,998
10月	6	411	35	456	86,953	449,586	102,280	424,278
11月	49	460	9	465	89,421	539,007	79,378	503,656
12月	77	537	102	567	89,378	628,385	78,096	581,752
1月	13	550	20	587	46,826	675,211	36,291	618,043
2月	44	594	4	591	58,229	733,440	59,567	677,610
3月	4	598	5	596	85,466	818,906	65,692	743,302

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	27年度(27引受分)			26年度(26引受分)			27年度		26年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	48	48	31	31
5月	0	0	0.0	0	0	0.0	42	90	68	99
6月	1	1	0.0	0	0	0.0	86	176	28	127
7月	18	19	5.9	3	3	1.0	99	275	82	209
8月	22	41	11.4	11	14	3.5	108	383	111	320
9月	16	57	14.1	11	25	5.9	73	456	103	423
10月	17	74	18.0	16	41	9.0	79	535	70	493
11月	25	99	21.5	6	47	10.1	54	589	57	550
12月	24	123	22.9	10	57	10.1	45	634	43	593
1月	12	135	24.5	13	70	11.9	66	700	97	690
2月	18	153	25.8	17	87	14.7	36	736	60	750
3月	21	174	29.1	11	98	16.4	47	783	30	780

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	26年度実績
徴収額	600,000	818,906	136.5	滞納額縮減への貢献度の成果目標	743,304
処理率	30	43.7	145.7	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	47.0
引受件数	580	598	103.1	市町の機構活用状況を表す活動 目標	596
差押件数	700	783	111.8	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	780
捜索件数	120	243	202.5	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	165
不動産公売	30	50	166.6	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	31

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をおとして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。